

拡大し続ける自然リスクに備える



吉津 洋一

一般社団法人建設コンサルタンツ協会 常任理事

地球温暖化に伴う気候変動

この原稿を書いている2022年2月初旬、新型コロナウイルス感染症のオミクロン株による日本での一日の感染者数は10万人を超え、まん延防止等重点措置の適用は多くの都道府県に広がっています。2021年暮れには、海外で猛威を振るうオミクロン株の日本上陸に備え、医療体制や水際対策をしっかり整えたように見えたのですが、ひとたび国内で感染が確認されてからは、瞬く間に日本中にまん延しました。これらの対策が無効であるとは言いませんが、新型コロナウイルスは変異を続け、あの手この手であらゆる抜け穴をかいぐって来るので、とにかく3回目のワクチンを打つしか手はなし、というのが現在の状況です。

これは、年々激甚化・頻発化の度合いを増しつつある豪雨災害についても同じようなことが言えるのではないのでしょうか。どれだけ強固な対策を整えたと思っても、自然のリスクが拡大を続ける限りこれで十分ということはなく、ひとたび堤防が決壊すると大きな災害に繋がってしまいます。

この自然外力の増大を招いているのは地球温暖化に伴う気候変動であることはもはや疑う余地もなく、我が国もこれに対処すべく、「2050年カーボンニュートラル」の目標を掲げて、脱炭素化に向けたハード・ソフト対策を総動員させようとしています。果たして私たちは地球温暖化の速度に追い付き、これを克服することができるのでしょうか。

地球温暖化への適応策

「令和元年東日本台風」(2019年台風19号)の首都圏直撃を受けて、利水ダムの事前放流による治水協力が制度化され、その実効性を高めるために気象予測技術の精度向上やダム操作規程の見直し作業などが進められています。また、「防災・減災、国土強靱化のための5か年加速化対策」として、ダム再生や堤防補強などのハード対策や、中小河川まで含めた洪水ハザードマップ整備などのソフト対策も精力的に進められています。さらに、同一河川の上流から下流までのすべての関係者が協働して治水安全度を高める「流域治水」の取組みが進められ、「自助、共助、公助」の balan

スの取れた「水防災意識社会」の再構築が図られつつあります。地球温暖化の影響に関しては、2℃気温上昇シナリオに基づく河川整備基本方針等の見直しが進められようとしています。ただ、まだまだ先が見えないのが現実です。

地球温暖化の緩和策

「2050年カーボンニュートラル」の経過地点となる「2030年温室効果ガス排出量46%削減」の達成に向けて、温室効果ガス排出の8割以上を占めるエネルギー分野では、再生可能エネルギーや原子力発電などの脱炭素電源の活用や、水素・カーボンリサイクルの社会実装など、安全性を最優先にして、エネルギーの安定供給、経済性の向上、環境への適合を図る取組みが進められています。液化水素を陸揚げするカーボンニュートラルポートについても全国6か所の港湾で検討が進められていますが、化石燃料を中心とした現在のエネルギー供給システムが果たしてどこまで新たなシステムに置き換わるのかは未知数です。

地球温暖化を克服するために

新型コロナウイルスと地球温暖化。一見まったく異なるものではありませんが、対処の仕方としては、防災(マスク、手洗い)、減災(三密回避、テレワーク)、国土強靱化(ワクチン接種、免疫力強化)と考えれば、共通点があるようにも思えてきます。新型コロナウイルスの侵入に有効に作用するmRNAワクチンは、差し詰め、豪雨出水を最上流でしっかり受け止めるダムでしょう。

プライマリーバランスと公共事業投資のバランスに揺れる我が国においても、自然災害に対する十分なりダンダンシーを確保するまでは、治水施設や交通ネットワークなどのハード対策に軸足を置く必要があるのではないのでしょうか。

先人の作った社会インフラの便益を享受してきた世代の責任として、「三方よし」に「未来よし」を加えて、次の世代に真の豊かさを実感できる社会を引き継いでいきたいと思っています。